

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	善行市民センター改築事業費										担当	部課名	市民自治部 市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	005	説明	01	課等の長	宮原 伸一	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	平成 33 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	善行市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき再整備を進めるもの。 複合化により再整備を行う施設・機能: 善行市民センター・公民館, 善行市民図書室, 善行地域包括支援センター, 善行地区ボランティアセンター						
事業目的および必要性	善行市民センター・公民館(昭和54年建設)は、旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点からも再整備を進める必要がある。						
対象	1. 個人	市民				427,501	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例, 藤沢市公民館条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社国設計 横浜事務所)						
	(委託等内容: 改築設計策定業務(実施設計分))						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ():						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-31		<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市公共施設再整備基本方針 藤沢市公共施設再整備プラン 			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		点	2.9点	2.9点	2.74点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	396千円	構造計算適合判定手数料
	委託料	79,473千円	改築設計(実施設計分), 埋蔵文化財試掘調査
79,869 千円			
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	218,872千円	建設, 機械設備及び電気設備工事
	委託料	8,096千円	工事監理委託, 家屋調査(事前)委託
227,465 千円	役務費	497千円	防災倉庫等移設

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.00	0.85	0.85	0.85
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.85	0.85	0.85

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	善行市民センター改築実施設計 【検討の経過】 ・建設検討委員会（地域団体等の代表と庁内関係課による組織）4回 ・近隣住民に対する説明会（1回），地区全体説明会（1回）							
	成果目標	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
		基本構想策定	式		1			
		基本設計策定	式			1		
実施設計策定	式				1	平成33年度の完成であり、年度ごとに事業指標が異なる。		
参考								
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考	
	住民説明会等開催数	回		7	4	2		
	建設検討委員会開催数	回		8	8	4		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	基本構想策定	式		1				
	基本設計策定	式			1			
	実施設計策定	式				1		
数値で表せない効果 利用者の利便性の向上と，善行地区地域活動の活性化。								

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A		19,931	35,584	87,871			
	(1)現金を伴う支出 (千円)		17,038	35,611	88,085			
	事業費(支出済額-②報酬合計)		8,923	27,412	79,869			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)		8,115	8,199	8,216			
	職員数(常勤 非常勤)		0.85	0.00	0.85	0.00		
	参考:正規職員平均給与		9,040	9,101	9,219			
	①職員給与合計(常勤)		7,684	7,736	7,836			
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0			
	③退職金相当額		431	463	380			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		2,893	-27	-214			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		2,893	-27	-214			
	③不納欠損額		0	0	0			
④その他()		0	0	0				
収入	行政収益(事業収入) B		0	0	0			
	(3)現金を伴う収入 (千円)		0	0	0			
	①分担金及び負担金 c		0	0	0			
	②使用料及び手数料 d		0	0	0			
	③国庫支出金		0	0	0			
	④県支出金		0	0	0			
	⑤その他()		0	0	0			
	(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0			
収入未済増減額		0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E		19,931	35,584	87,871				
分析指標	項目	善行市民センター等再整備に伴う業務委託 F	単位 1 式	単位 1 式	単位 1 式			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		19,931,000.00	35,584,000.00	87,871,000.00			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		47.38	420,619	83.71	425,105	205.55	427,501
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	住民・利用者等への説明, 住民等からの意見の実施設計への反映。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	事業の進捗に応じ住民・利用者等への説明, 意見交換を行うとともに, 建設検討委員会及び庁内関係各課において協議した。
(3) 平成29年度の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施。
(4) (3)解決のための今後の取組	公共建築課と連絡して進捗を把握する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが, 市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により, 事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国, 県, 他自治体や民間等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し, よりよい生活環境の実現, 地域の発展, 市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し, 生活基盤の維持・確保, 市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で, 終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で, 今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で, 本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していることが求められている。</p>	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営会議「ぜんぎょう」からの提言書 ・アンケート調査及び地区全体説明会での意見聴取 ・建設検討委員会による検討 ・住民・利用者等への説明会
	把握内容	施設に必要な機能と配置等
	対応等	基本・実施設計へ反映した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「善行市民センター・公民館建て替え事業基本構想案提言書」を受け、地域団体等の代表と庁内関係課により組織された建設検討委員会の協議を基に、平成27年度に「善行市民センター等再整備基本構想」を策定し、平成28年度以降は住民・利用者等への説明会を適宜行い理解を得ながら、計画どおり平成28年度に基本設計、平成29年度に実施設計が完成した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>平成30年度から建設に着手し、平成31年度末の市民センター棟オープン、平成33年度末の健康プラザ棟オープンを目指す。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	市民センターの建設に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	井出 秀治	確認日	2018/6/1
----	-------	----	-------	-----	----------

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	辻堂市民センター改築設計に向けた検討（基本設計の終了及び実施設計の着手） 【検討の経過】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・建設検討委員会（地域団体等の代表と庁内関係課による組織）12回 ・近隣住民及び近隣施設に対する説明（18回）、地区全体説明会での説明（2回） ・地域団体及び公民館サークルに対する説明（27回以上） 						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
	基本構想策定	式		1			平成33年度の完成であり、年度ごとに事業指標が異なる。
基本設計策定	式			1			
実施設計策定	式				1		
参考							
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	住民説明会等開催数	回		4	20	47	
	建設検討委員会開催数	回		9	10	12	
	参考						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	基本構想策定	式		1			数値で表せない効果 利用者の利便性の向上と、辻堂地区地域活動の活性化。
	基本設計策定	式			0	1	
	実施設計策定	式				0	
数値で表せない効果 利用者の利便性の向上と、辻堂地区地域活動の活性化。							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コスト	行政費用(フルコスト) A		19,931	19,933	384,195
	(1)現金を伴う支出 (千円)		17,038	19,960	384,253
	事業費(支出済額-②報酬合計)		8,923	11,761	375,553
	償還金利息		0	0	0
	人件費合計(①+②+③)		8,115	8,199	8,700
	職員数(常勤 非常勤)		0.85 0.00	0.85 0.00	0.90 0.00
	参考:正規職員平均給与		9,040	9,101	9,219
	①職員給与合計(常勤)		7,684	7,736	8,297
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0
	③退職金相当額		431	463	403
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		2,893	-27	-58
	①減価償却費		0	0	0
	②退職給与引当金繰入額		2,893	-27	-58
	③不納欠損額		0	0	0
④その他()		0	0	0	
収入	行政収益(事業収入) B		0	0	0
	(3)現金を伴う収入 (千円)		0	0	0
	①分担金及び負担金 c		0	0	0
	②使用料及び手数料 d		0	0	0
	③国庫支出金		0	0	0
	④県支出金		0	0	0
	⑤その他()		0	0	0
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0	
収入未済増減額		0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E			19,931	19,933	384,195
分析指標	項目	辻堂市民センター等再整備に伴う業務委託 F	単位 1 式	単位 1 式	単位 1 式
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		19,931,000.00	19,933,000.00	384,195,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		47.38 420,619	46.89 425,105	898.70 427,501
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	配置における条件と配慮すべき事項を整理するとともに、基本設計をまとめること。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	基本設計の検討の進捗に応じ、近隣住民及び近隣施設や市民センター・公民館利用者等への説明を行うとともに、建設検討委員会において協議した。
(3) 平成29年度の課題	開発に向けた手続きを予定どおり進め、実施設計を完了すること。
(4) (3)解決のための今後の取組	市民自治推進課、辻堂市民センター、公共建築課及び設計受注者が連携して課題を共有しながら、その解消に向けて協議する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…平成29年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していることが求められている。</p>	
	<p>他市等の事例</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・辻堂地域経営会議（現 辻堂地区郷土づくり推進会議）からの提言書 ・アンケート調査及び庁内関係課ヒアリング ・住民及び利用者等への説明会
	把握内容	<p>施設の運用を想定した諸室等に求められる設備</p>
	対応等	<p>実施設計への反映</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>建設検討委員会、近隣住民、近隣施設の方々とは意見を交換して課題を整理し、建物配置の考え方をまとめた上で基本設計を終了した。 また、地区全体説明会の開催並びに事業進捗の地域回覧及びホームページ掲出など地区住民への情報提供と情報共有を進めたとともに、近隣住民及び近隣施設に対して丁寧に説明した。</p>	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>実施設計の完了に向けて詳細な考えをまとめるとともに、建物建設のハード面の整備だけでなく、辻堂地区の活性化に向けた市民センター・公民館の役割を視点にした取組も進めていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	市民センターの建設に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	井出 秀治	確認日	2018/6/1
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	市民活動支援施設運営管理費										担当	部課名	市民自治部 市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	02	課等の長	宮原 伸一	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	公益的な市民活動の拠点として市民活動支援施設(市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい)を設置し、市民活動の場の提供、情報提供、相談、人材育成等を行う。なお、北部の拠点施設として、市民活動推進センター分館機能を有していた湘南台市民活動プラザは、平成28年6月に移転し、市民活動プラザむつあいとして開設した。				
事業目的および必要性	市民活動推進拠点施設として、市民活動の自立を推進し、市民活動が活発に行われるようにすること。市民主体の地域社会の形成において大きな役割を期待されている市民活動の活性化を図るため、市民活動の環境を整備し、団体や地域人材の育成が必要である。				
対象	3. 団体	公益的な市民活動を行い、または行おうとしている市民活動団体及び個人			472 団体
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民活動推進条例			
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構) (委託等内容 : 市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいの管理運営) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 株式会社タクトホーム (電気・ガス)) <input type="checkbox"/> その他 ()				
藤沢市市政運営の総合指針2020			その他の計画との関連		
重点施策名		指針体系コード			
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-11		「生涯学習ふじさわプラン2021」(事業No.2市民活動に関する相談事業、事業No.38市民活動支援施設運営事業)、「いきいき長寿プラン2017」(2-2-(3)②市民参加型団体等の育成・支援)	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民主体のまちづくり活動について		3.03 点	3.02 点	3.03 点	3.03 点
ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか		点	点	2.8 点	2.82 点

平成29年度 支出済額 58,803 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	459 千円	電信電話料金
	委託料	35,352 千円	市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい管理運営
	使用料及び賃借料	21,221 千円	建物貸借料
	負担金補助及び交付金	1,374 千円	光熱水費負担金
	その他	397 千円	報酬、需用費
【参考】 平成30年度 予算額 59,124 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	401 千円	電気、ガス料金ほか
	役務費	523 千円	電信電話料金
	委託料	35,400 千円	市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい管理運営
	使用料及び賃借料	21,256 千円	建物貸借料
	負担金補助及び交付金	1,544 千円	光熱水費負担金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.80	0.90	0.85	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.80	0.90	0.85	0.75

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進センターの賃借 ・指定管理者による市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいの管理運営 ・次期指定管理者の審査選定 					
成果 目標	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
	利用人数	人	37,552	38,706	40,628	40,446	市民活動推進センター、 市民活動プラザむつあ い、湘南台市民活動プラ ザの合計
	利用件数	件	10,812	11,641	11,961	11,861	
	登録団体数	団体	472	476	478	490	
	参考						
活動 実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	学習講座，交流会，人材育成講座等	回	45	45	49	42	市民活動推進センター、 市民活動プラザむつあ い、湘南台市民活動プラ ザの合計
	相談・コーディネート	件	614	490	596	623	
	NPO運営講座アンケート結果（5点満点）	点	4.33	4.30	4.43	4.50	
	参考						
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	利用人数	人	38,706	40,628	40,446	39,023	市民活動推進センター、 市民活動プラザむつあ い、湘南台市民活動プラ ザの合計
	利用件数	件	11,641	11,961	11,861	11,663	
	登録団体数	団体	476	478	490	472	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	61,439	59,834	66,009	65,527
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,553	59,657	66,206	66,053
	事業費(支出済額-②報酬合計)	50,970	51,065	58,007	58,803
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	7,583	8,592	8,199	7,250
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.90 0.00	0.85 0.00	0.75 0.00
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219
	①職員給与合計(常勤)	7,104	8,136	7,736	6,914
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	479	456	463	336
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,886	177	-197	-526
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,886	177	-197	-526
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
収入	行政収益(事業収入) B	60	60	60	60
	(3)現金を伴う収入 (千円)	60	60	60	60
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0
	③国庫支出金	0	0	0	0
	④県支出金	0	0	0	0
	⑤その他(光熱水費実費収入)	60	60	60	60
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用) A-B E	61,379	59,774	65,949	65,467	
分析 指標	項目 登録団体数 F	476	478	490	472
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	129,073.53	125,175.73	134,712.24	138,828.39
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	146.73	142.11	155.14	153.14
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通年、NPOマネジメント講座等を開催しており、アンケート結果も良好であるが、講座参加者に対する受講後のフォローが不足している。 ・地域の課題を市民自らが解決していく地域社会形成のため、さらなる人材の育成が求められる。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から、講座参加者に対し、受講後の状況や相談ニーズの有無について伺いを行った（市民活動推進センター）。 ・人材育成事業や市民活動の学習講座の受講生に対し、施設イベントへの協力参加の呼びかけ等を行い、市民活動への継続的な関わりをフォローした（市民活動プラザむつあい）。
(3) 平成29年度の課題	住民主体のまちづくりの推進のため、アウトリーチ型の地域課題の解決を担う人材育成や市民活動団体の有機的なネットワーク化が必要。
(4) (3)解決のための今後の取組	市民活動を担う地域人材を掘り起こし、育成するため、市民センターや地区ボランティアセンター等と連携し、地域施設において連続講座等を実施する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの) 	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの 	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの 	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> イ=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等維持管理	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子超高齢社会の進展や人口減少社会を迎え、支えあいの地域づくりなど、まちづくりに寄与する人材の育成や市内の市民活動団体の有機的な連携及びネットワーク化が重要となっている。そのため、市民活動支援施設には、より多角的に市民活動を支援していく方向に展開していくことが求められており、地域での合意形成や課題解決に向けた主体の形成などを図る事業を実施して行く必要がある。</p>	
他市等の事例	<p>市民活動支援機関の設置は、神奈川県や県内の自治体においても、本市を含めて21の県内市町村で行われている（県内市町村：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、葉山町、二宮町、真鶴町、愛川町）。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・利用表記入、意見提案箱への投函、イベント等による利用者アンケートの実施 ・市民活動団体活動状況の調査
	把握内容	<p>利用者からの件では、お礼の意見が最も多く、次いで、施設、設備関係の要望が多い。 市民活動推進センターの講座では、受講者の満足度・理解度・役立ち度は5点満点中平均4点以上。</p>
	対応等	<p>施設設備要望については、施設状況等について速やかに回答。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>平成29年度は、市民活動推進センターにおいて、市民活動の場の提供のほか、市民活動団体に向けた講座を通年で開催し、参加者からは概ね高い満足度を得ており、市民活動団体の育成や支援に寄与した。開設2年目を迎えた市民活動プラザむつあいでは、北部地域の市民活動支援施設の拠点として、地域人材の掘り起こしが図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	見直し（拡大）
	<p>地域の課題を受け止め、地域での合意形成や課題解決に向けた主体の形成など、地域コミュニティをデザインする視点を持ち、市民活動推進の推進を図る。そのために、市民主体のまちづくりに力を発揮できる人材づくりのためのアウトリーチ型の人材育成事業や市民活動団体や市民活動に関わる個人を有機的に連携し、ネットワーク化を推進する事業に取り組み、併せて、市民活動全体のボトムアップを図る。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
23	市民活動支援施設の運営管理に関すること	有	有	1	1
31	市民活動支援施設の指定管理者に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	井出 秀治	確認日	2018/6/1
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	公益的市民活動助成事業費										担当	部課名	市民自治部 市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	04	課等の長	宮原 伸一	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市民を対象とした公益的な市民活動を行う団体の組織基盤を強化するための取組を対象として、公開プレゼンテーション等を実施する中で審査を行い、選定した団体に対して助成をする。				
事業目的および必要性	公益的な市民活動を行う団体を支援することにより、市民活動の活性化を図る。市民主体の地域社会の形成において大きな役割を期待されている市民活動の活性化を図るため、公益的な市民活動を行う団体を育成する上で必要である。				
対象	3. 団体	市民活動団体			472 団体
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市公益的市民活動助成事業要綱			
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 助成対象となった市民活動団体) <input type="checkbox"/> その他 ()				
藤沢市市政運営の総合指針2020			その他の計画との関連		
重点施策名		指針体系コード			
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-21		本事業は、「生涯学習ふじさわプラン2021」(事業No.72公益的市民活動助成事業)に位置付けられている。	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民主体のまちづくり活動について		3.03 点	3.02 点	3.03 点	3.03 点
ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか		点	点	2.8 点	2.82 点

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	1,629 千円	公益的市民活動補助金
	1,629 千円		
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	200 千円	伴走支援(講義及び相談会の実施)
	負担金補助及び交付金	1,800 千円	公益的市民活動補助金, 視察補助金
2,000 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.65	0.90	0.85	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.65	0.90	0.85	0.75

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	藤沢市民を対象とした公益的な活動を行う市内の市民活動団体の組織基盤強化を図る取組を対象として、公開プレゼンテーション等を実施する中で審査を行い、選定した団体に対して助成を行った。 平成29年度事業から、若い世代への支援強化のため、学生や若者を中心とする団体への補助区分を新設し、2団体を助成対象とした。 (平成29年度助成対象団体) 6団体 (一般の団体4団体, 学生や若者を中心とする団体2団体) (平成29年度助成額) 1,629千円						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
成果目標	助成団体数	件	5	5	5	6	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	募集説明会	回	2	3	3	3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	助成団体数	件	6	5	4	6	
数値で表せない効果							
・公開での事業発表等により、市民の公益的な活動への参加が促進される。・中間報告会での意見交換により、他団体との交流や連携の契機となる。・助成事業を通じて、団体に行政のパートナーとしての活動を行う力量がつく。							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	8,302	11,221	9,452	8,353	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,161	10,502	9,649	8,879	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,000	1,910	1,450	1,629	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	6,161	8,592	8,199	7,250	
	職員数(常勤 非常勤)	0.65 0.00	0.90 0.00	0.85 0.00	0.75 0.00	
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)	5,772	8,136	7,736	6,914	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	389	456	463	336	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	141	719	-197	-526	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	141	719	-197	-526	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	8,302	11,221	9,452	8,353		
分析指標	項目	助成団体数	単位 6 件	単位 5 件	単位 4 件	単位 6 件
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		1,383,666.67	2,244,200.00	2,363,000.00	1,392,166.67
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		19.85 418,308	26.68 420,619	22.23 425,105	19.54 427,501
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始後から事業終了後まで、団体との接触が中間報告会のほかにほぼ無く、事業の進捗に対してフォローが不十分であること。 ・助成事業をより効果的なものとするため、団体の組織基盤強化の必要性の認識や課題に対する学習機会の提供が必要。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告会の他、電話や訪問による実施状況の確認を行った。また、補助金の交付回数を2回払いにしたことで、団体との接触回数が増え、進捗確認の機会が増えた。 ・次年度の助成事業の募集にあたっては、助成対象団体に対する支援として、講座や相談等の伴走支援を新設した。
(3) 平成29年度の課題	助成期間終了後の団体の自立や活動の持続に資する伴走型支援体制の円滑な運用。
(4) (3)解決のための今後の取組	平成30年度事業で新設する、講座や相談による伴走支援及び先進地域への視察補助の効果的な実施。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子超高齢社会の進展や人口減少社会の到来を踏まえると、市民自らが地域の課題を受け止め、解決に取り組む、公益的な市民活動団体の育成や支援の重要度は増している。</p>	
他市等の事例	<p>神奈川県や県内の自治体においても、同様の事業は、本市を含めて25の県内市町村で行われている（県内市町村：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、秦野市、厚木市、大和市、海老名市、南足柄市、綾瀬市、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、愛川町、清川村）。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>「藤沢市市民活動推進委員会」（学識経験3、企業関係2、市民活動4、公募市民3）において公開プレゼンテーション、意見交換会を実施。 中間報告会、活動終了時に助成団体にアンケートを実施。</p>
	把握内容	<p>助成により、広報力の強化、団体認知度の向上、団体関係者のモチベーションの向上、外部組織との連携が強化された。</p>
	対応等	<p>事業報告の概要を市ホームページに掲載し、助成団体の活動を周知した。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>公益的な市民活動を行う団体の事業を支援することにより、団体の人的基盤や情報基盤が強化された。平成30年度事業募集に当っては、若者を中心とする団体の応募資格を高校生まで拡大し、新たな団体の掘り起こしと若い世代の市民活動参画機会の提供が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	見直し（拡大）
	<p>公益的な市民活動団体が持続的かつ自立的に事業を実施していけるよう、助成事業実施中の伴走型フォロー体制の充実及び助成期間終了後の団体活動に資する支援を行う。また、この助成事業は平成26年度から、継続する中で課題も出てきており、制度自体の見直し時期にかかっていると認識している。こうしたことから、市民活動推進計画の改訂を進めるとともに、平行して事業の検証を行い、より効果的で実践的な制度に向けた変更等の検討をしていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
20	公益的市民活動助成事業に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	井出 秀治	確認日	2018/6/1
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	市民協働推進関係費										担当課	部課名	市民自治部 市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	06	課等の長	宮原 伸一	電話	2514

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	多様な主体との共感に基づくマルチパートナーシップの考えに基づいて、市民活動団体等と行政との協働による施策及び事業を進めるための啓発活動及び事業提案制度など体制整備を行い、市民ニーズへきめ細かく対応し、地域の課題を効果的に解決することを目指す。				
事業目的および必要性	①市民に身近な市民活動団体等の先駆性・柔軟性を活かしたアイデア及び多様な人材の協力によって、より効果的な地域課題の解決・市民サービスの向上を図ること。②市民活動団体等と市との協働による新たな公共サービスとして、活躍の場を提供することで、団体の育成支援を図るとともに、市民の参加を促進すること。③本制度を通じて、市民活動団体等と行政とのパートナーシップの強化を図り、多様なニーズに迅速かつ的確に対応すること。				
対象	3. 団体	市民活動団体			472 団体
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市まちづくりパートナーシップ事業実施要綱			
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 市と市民活動団体等との協働事業) <input type="checkbox"/> その他 ()				
藤沢市市政運営の総合指針2020					
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			4-3-31		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民主体のまちづくり活動について		3.03 点	3.02 点	3.03 点	3.03 点
ボランティアなどの活動が積極的に行われていること		点	点	2.8 点	2.82 点

平成29年度 支出済額 8,212 千円	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	105 千円	協働コーディネーター謝礼・協働に関する講演会謝礼
	負担金補助及び交付金	8,107 千円	市民活動団体等との協働事業
【参考】 平成30年度 予算額 7,967 千円	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	105 千円	協働コーディネーター謝礼・協働に関する講演会謝礼
	負担金補助及び交付金	7,862 千円	市民活動団体等との協働事業

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	0.95	0.90	0.85	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.95	0.90	0.85	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度実施事業のアイデアの募集・審査選定 ・前年度採択事業の実施及び中間報告会開催 					
成果 目標	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
	事業アイデア採択件数	件	5	5	5	5	
	事業実施件数	件	5	5	5	5	
	参考						
活動 実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	募集説明会	回	3	3	3	3	
	広報掲載	回	2	2	2	2	
	事業アイデア提案件数	件	16	7	12	11	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	事業アイデア採択件数	件	6	3	2	3	
	事業実施件数	件	5	6	4	5	
	数値で表せない効果 市民活動団体等が市と協働することで、公共サービスの新たな担い手の育成や、認知度・信頼度が向上し、自立化につながる。						

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	16,353	18,256	15,650	14,936	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,926	18,620	15,847	15,462	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,922	10,028	7,648	8,212	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,004	8,592	8,199	7,250	
	職員数(常勤 非常勤)	0.95 0.00	0.90 0.00	0.85 0.00	0.75 0.00	
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)	8,436	8,136	7,736	6,914	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	568	456	463	336	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,427	-364	-197	-526	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	3,427	-364	-197	-526	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	16,353	18,256	15,650	14,936		
分析 指標	項目	実施事業件数 F	5 単位 件	6 単位 件	4 単位 件	5 単位 件
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	3,270,600.00	3,042,666.67	3,912,500.00	2,987,200.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	39.09 418,308	43.40 420,619	36.81 425,105	34.94 427,501	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	提案件数に比べ採択件数が少なく、行政と提案団体間で課題解決のための目的・目標等の共有が必要である。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	提案団体と関係課のアイデア調整時に、協働コーディネーターと事務局が同席し、目的・目標等の共有を図るためアドバイス等を行った。また、協働に対する行政の理解を深めるため、職員向けに講義を実施した。
(3) 平成29年度の課題	事業アイデア提案件数は一定水準を保っているが、提案団体が限られていること、また、自由提案型の提案内容が各分野にまたがり、複数の課と調整をする中で、行政側の理解が得られにくいことがあり、制度の見直しや協働に対する行政側の意識改革が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	多様な主体と協働が可能となるよう応募要件を見直しするとともに、制度の見直しを行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	現状：複雑かつ多様化する市民ニーズや地域課題等の増加により、求められる行政サービスが多様化・増加傾向にある。 今後：少子超高齢社会の到来に向け、多様化する市民ニーズや地域課題等に対応するためには、多様な主体とのパートナーシップが重要となってくる。	
	他市等の事例 県内他市の市民活動団体との協働事業については、川崎市・相模原市・大和市・横須賀市・茅ヶ崎市・鎌倉市・平塚市・厚木市・小田原市・逗子市・座間市・綾瀬市・寒川町・愛川町等で実施。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢市市民活動推進委員会」（学識3，企業関係2，市民活動4，公募市民3） ・アイデア審査会におけるアンケート調査
	把握内容	協働のあり方・本制度の内容について審議・検証。
	対応等	平成30年度については、対象団体の枠を拡充し、平成31年度に実施する事業アイデアの募集を実施する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	昨年度に引き続き、提案件数は10件以上となっており、市民活動団体の協働に対する意欲が感じられるが、採択数は3件にとどまっており、地域課題の解決のための目的・目標の共有を図ることの難しさがうかがえる。 また、今年度実施事業（5事業）については、地域課題の把握や対処等一定の効果が得られた。	
	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	見直し（拡大）
	今後の少子超高齢化の到来に向け、多様化する市民ニーズや地域課題に対応するためには、市民活動団体等多様な主体との協働が不可欠であるため、団体の担い手不足の解消、また本事業終了後も継続して事業を行えるよう、市民活動団体等の育成・支援を促進する制度として、市民活動推進計画の改定に合わせ見直しを行う。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	まちづくりパートナーシップ事業提案制度に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	井出 秀治	確認日	2018/6/1
----	-------	----	-------	-----	----------